

山梨市空き家解体工事補助金交付要綱

令和2年3月31日
告示第46号

(趣旨)

第1条 この要綱は、本市の空き家情報登録制度「空き家バンク」の利活用を通して、市内の空き家の利活用を推進し、地域の活性化に資するため、市内業者による空き家の解体を行う者に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては、山梨市補助金等交付規則（平成17年山梨市規則第43号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 空き家 山梨市空き家情報登録制度「空き家バンク」設置要綱（平成18年山梨市告示第78号。以下「設置要綱」という。）に規定する空き家情報登録制度「空き家バンク」に登録してある建築物
- (2) 市内業者 市内に本社を有する法人又は市内に住所を有する個人事業主で、市税を滞納していない者
- (3) 解体工事 空き家の解体、除却を行う工事とし、空き家の一部のみの解体、除却を除く。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付を受けることができる者は、次の各号のいずれにも該当し、かつ、山梨市における市税を滞納していない者とする。

- (1) 空き家の解体工事の発注者
- (2) 設置要綱第4条第2項に規定する空き家バンク登録台帳又は設置要綱第7条第3項に規定する空き家バンク利用登録台帳に登録されている者で、空き家を解体、除却し利活用する事を目的に利用契約を締結した者
- (3) 第7条第1項に規定する山梨市空き家解体工事補助金交付申請書提出日より起算して3か月前までに契約を締結した者

(補助対象工事)

第4条 補助金の交付の対象となる工事は、次の各号のいずれにも該当する工事とする。

- (1) 市内業者により行われる空き家の解体、除却に要する費用の合計額（消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する消費税及び地方消費税相当額を含む。）が100万円以上の工事であること。
- (2) 建築基準法（昭和25年法律第201号）その他の法令に違反しない工事であること。
- (3) 工事に着手する時期が、第7条第2項の規定による補助金の交付決定後であり、

かつ、交付決定のあった年度の3月15日(3月15日が休日の場合は直前の金曜日とする)までに完了するもの。

(補助対象経費)

第5条 補助金の交付の対象となる経費(以下「補助対象経費」という。)は、空き家の解体、除却に要する費用(消費税及び地方消費税相当額を含む。)とする。

(補助金の額)

第6条 補助金の額は、20万円とする。

(補助金の交付申請及び決定)

第7条 補助金の交付を受けようとする申請者(以下「申請者」という。)は、山梨市空き家解体工事補助金交付申請書(様式第1号)に別に定める関係書類を添付して市長に提出するものとする。

2 市長は、前項の規定による申請があった場合において、申請に係る書類を審査のうえ適当と認めるときは、補助金の交付を決定し、山梨市空き家解体工事補助金交付決定通知書(様式第2号)により申請者に通知するものとする。

3 市長は、前項の規定による補助金交付の決定の際、申請者に必要な条件を別に定めることができる。

4 市長は、前項の審査により補助金の交付をしないと決定したときは山梨市空き家解体工事補助金不交付決定通知書により申請者に通知するものとする。

(計画の変更等)

第8条 申請者は、空き家解体工事に要する大幅な経費の変更があるときは、あらかじめ山梨市空き家解体工事補助金事業計画変更承認申請書(様式第3号)に別に定める関係書類を添付して市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申請を受理した場合において、内容を審査し、適当と認めるときは、山梨市空き家解体工事補助金事業計画変更承認通知書(様式第4号)により申請者に通知するものとする。

3 申請者は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難の場合は、速やかに山梨市空き家解体工事補助金事業計画遅延等報告書(様式第5号)を市長に提出し、その指示を受けなければならない。

4 市長は、前項の報告書を受理したときは、その内容を確認し、指示書(様式第6号)により申請者に指示するものとする。

(補助事業の中止又は廃止)

第9条 申請者は、補助事業の中止又は廃止しようとする場合は、山梨市空き家解体工事補助金事業計画廃止(中止)届(様式第7号)を市長に提出しなければならない。

(完了実績報告)

第10条 申請者は、当該補助事業が完了したときは、山梨市空き家解体工事補助金事業完了実績報告書(様式第8号)に別に定める関係書類を添付して市長に提出しなければならない。

2 前項の書類は、補助事業が完了したときから起算して30日を経過した日又は交付決定があった日の属する年度の3月31日のいずれか早い期日までに提出しなければならない。

らない。

(完了検査)

第 11 条 市長は、前条の規定による山梨市空き家解体工事補助金事業完了実績報告書の提出があったときは、これを検査し精算するものとする。

2 前項の検査において不備が判明したときは、市長は検査結果不備事項通知書により通知することとする。

(補助金の減額、取消し及び返還)

第 12 条 市長は、補助金の交付を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の減額、交付決定の取消し、又は既に交付した補助金について期限を定めてその返還を命ずるものとする。

(1) 前条第 2 項の規定により通知された不備事項の改善を行わないとき

(2) 偽りその他不正な手段により、補助金の交付を受けたとき

(3) 補助金の交付決定内容、これに付した条件その他法令に違反したとき

(補助金の額の確定)

第 13 条 市長は、第 10 条第 1 項の規定により完了実績報告を受けた場合において、完了実績報告書等の書類を審査のうえ適正と認めたときは、補助金の額を確定し、山梨市空き家解体工事補助金交付額確定通知書(様式第 9 号)により、申請者に通知するものとする。

(補助金の請求)

第 14 条 申請者は、前条の確定通知を受けた日から起算して 10 日以内に山梨市空き家解体工事補助金支払請求書(様式第 10 号)を市長に提出しなければならない。

(適用除外)

第 15 条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合には補助金の交付は行わないものとする。

(1) 既にこの要綱に規定する補助金の交付の対象となった者

(2) 既に国、県、本市等が実施している他の補助事業による補助金の交付の対象となった工事

(実施細則)

第 16 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和 2 年 4 月 1 日から施行し、この要綱の施行後に締結された解体工事契約について適用する。